第2号議案

令和6年度 収支計算書

自：令和6年4月1日

至：令和7年3月31日

I. 収入の部

(単位：円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 会費収入			(41,120,000)	(41,227,900)	(△ 107,900)	
	1. 入会金収入	1. 入会金収入	1,010,000	925,000	85,000	※注1)
	2. 会費収入	1. 会費収入	40,110,000	40,302,900	△ 192,900	※注2)
2. 事業収入			(4,837,650)	(7,596,200)	(△ 2,758,550)	
	1. 研修会収入	1. 研修会収入	445,000	551,272	△ 106,272	
	2. 頒布事業収入	1. 用品頒布収入	150,000	166,810	△ 16,810	
	3. 登録事業収入	1. 手数料収入	234,750	265,450	△ 30,700	登録手数料
	4. 連合会受託事業		(1,300,000)	(1,581,380)	(△ 281,380)	
		1. 社労士試験事務	100,000	99,415	585	
		2. 年相センター事業	1,200,000	1,481,965	△ 281,965	
	5. 行政協力事業		(1,579,000)	(3,745,356)	(△ 2,166,356)	
		1. 年金窓口事業	840,000	1,259,442	△ 419,442	
		2. その他協力事業	739,000	2,485,914	△ 1,746,914	新型コロナウイルス特別相談会 高齢者就業推進事業 労働条件審査受託費 岡山市保育労務監査事業
	6. その他事業		(1,128,900)	(1,285,932)	(△ 157,032)	
		1. ADR事業	321,500	189,900	131,600	あっせん手続き奨励金等
		2. その他事業	807,400	1,096,032	△ 288,632	両立支援相談業務(岡大病院・ 医療センター)出前事業等
3. 補助金等収入	1. 事業助成金収入	1. 事業助成金収入	3,375,000	3,325,000	50,000	全国社労士連合会助成金 中四協研修会等交付金・ 中四協事務局費 ソフトボール大会交付金等
4. 雑収入	1. 雑収入	1. 雑収入	2,130,400	1,545,052	585,348	研修チラシ配布・HP掲載料等
5. その他引当 預金取崩収入	1. その他引当 預金取崩収入	1. その他引当 預金取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)			51,463,050	53,694,152	△ 2,231,102	
前期繰越収支差額			40,868,323	40,868,323	0	
収入合計 (B)			92,331,373	94,562,475	△ 2,231,102	

Ⅱ. 支出の部

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 連合会拠出金	1. 連合会費	1. 連合会費	10,543,200	10,478,600	64,600	※注3)
2. 事業費			(15,015,880)	(12,247,290)	(2,768,590)	
	1. 研修事業費		(3,079,430)	(2,546,762)	(532,668)	会員研修
		1. 謝金	1,918,050	1,508,510	409,540	
		2. 旅費日当	338,000	324,454	13,546	
		3. 会場費	297,300	383,460	△ 86,160	
		4. 雑費	526,080	330,338	195,742	
	2. 広報事業費		(9,354,150)	(7,097,681)	(2,256,469)	コロナウイルス相談会・ 労働条件審査・両立支援事業・ 出前事業各種無料相談会等
		1. 謝金	2,357,000	3,370,850	△ 1,013,850	
		2. 旅費日当	922,470	552,277	370,193	
		3. 会報関連費	2,123,000	1,421,036	701,964	会報印刷代・HP等
		4. 会場費	91,180	79,371	11,809	
		5. 雑費	3,860,500	1,674,147	2,186,353	※注4)
	3. 頒布事業費	1. 用品頒布経費	80,000	96,667	△ 16,667	※注5)
	4. 支部活動費		(2,472,300)	(2,486,530)	(△ 14,230)	
		1. 支部活動費	1,746,000	1,746,000	0	※注6)
		2. 要員配置費	420,000	420,000	0	
		3. 支部交流会	306,300	320,530	△ 14,230	
	5. 調査研究費	1. 調査研究費	30,000	19,650	10,350	
3. 管理費			(35,041,279)	(31,607,042)	(3,434,237)	
	1. 人件費		(15,159,160)	(15,099,628)	(59,532)	
		1. 給料	9,422,664	9,254,624	168,040	
		2. 諸手当	3,338,816	3,408,816	△ 70,000	管理職 通勤 夏冬季手当
		3. 法定福利費	2,076,552	2,123,121	△ 46,569	社会保険料 労働保険料
		4. 退職共済掛金	300,000	300,000	0	事務職員掛金 4名
		5. 福利厚生費	21,128	13,067	8,061	定期健康診断
	2. 会議費		(6,201,055)	(4,949,548)	(1,251,507)	
		1. 総会費	868,400	785,382	83,018	
		2. 理事会費	770,000	745,920	24,080	※注7)
		3. 委員会費	782,855	428,413	354,442	
		4. 部会費	1,379,400	789,000	590,400	
		5. その他会議費	2,400,400	2,200,833	199,567	※注8)

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
	3. 需用費		(13,681,064)	(11,557,866)	(2,123,198)	
		1. 事務所維持費	4,703,204	4,474,638	228,566	家賃等
		2. 旅費交通費	501,880	421,799	80,081	
		3. 通信運搬費	1,102,080	511,722	590,358	
		4. 什器備品	1,332,740	657,326	675,414	保守料・PC周辺機器等
		5. 消耗品費	1,200,850	875,295	325,555	コピーカウント料・用紙・文具等
		6. 印刷製本費	385,000	294,250	90,750	議案書等
		7. リース料	695,420	708,378	△ 12,958	
		8. 慶弔費	80,000	70,530	9,470	
		9. 振込手数料	300,000	247,837	52,163	
		10. 租税公課	2,073,100	2,041,400	31,700	令和6年度分消費税等 法人県民税・市民税
		11. 管理諸費	504,000	504,000	0	
		12. 渉外費	30,000	0	30,000	
		13. 雑費	772,790	750,691	22,099	傷害保険料等
4. 雑損失	1. 会費免除	1. 会費免除	0	130,000	△ 130,000	※注9)
5. 固定資産取得支出	1. 什器備品購入支出	1. 什器備品購入支出	0	632,500	△ 632,500	パソコン3台
6. その他引当預金支出	1. その他引当預金支出	1. 記念事業引当預金支出	500,000	500,000	0	周年記念事業引当預金
		2. 事務局修繕のための預金支出	500,000	500,000	0	事務局修繕費引当預金
7. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	30,731,014	0	30,731,014	
当 期 支 出 合 計 (C)			92,331,373	56,095,432	36,235,941	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)			△40,868,323	△ 2,401,280	△38,467,043	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)			0	38,467,043	△38,467,043	

※注1) 開業 50,000円×6人 勤務等 40,000円×13人 種別変更 10,000円×9人 転入 5,000円×3人

※注2) 内未収会費 (R 7.3/31 現在) 130,000円 会費免除者 130,000円

※注3) 開業 357名×20,400円 勤務等 191名×14,400円 法人 25社 510,000円 会費免除額 △64,600円

※注4) 会報発送代・中小企業セミナー・成年後見センター岡山への助成金・新聞広告代等

年金相談センターより △50,000円 高齢者就労支援事業より △15,000円

※注5) ダイアリー代・一般用品 政治連盟より △98,120円 (社労士バッジ代)

※注6) 均等割 200,000円 開業 1人当 2,000円 勤務等 1人当 2,000円 法人 1人当 2,000円

※注7) 会議 旅費日当・会場代 政治連盟より △126,600円 (日当負担分)

※注8) 中国・四国地域協議会フォーラム関係・県外での会議等

※注9) 会費免除者 開業1名・勤務等1名 (全期分)